

令和 8 年 2 月 2 日

磐田市議会議長 鈴木喜文様

会派名 公明党磐田
代表者 江塚学

会派視察研修等報告書

会派視察研修等の結果について、磐田市議会政務活動費の交付に関する規則第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

期 間	令和8年1月21日(水)から令和8年1月23日(金) 3日間
視察先 研修会	日程 (1)奈良県天理市 1月21日(水) 時間:13:30~15:00 (2)兵庫県相生市 1月22日(木) 時間:13:30~15:00 (3)山口県宇部市 1月23日(金) 時間:10:00~11:30
参加議員	江塚学 (志政会合同)
調査事項	<p>(1) <u>天理市 行政による学校問題解決「ほっとステーション」</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ●不登校やいじめへの初期対応 ●保護者との調整 ●家庭環境に課題を抱えるケースへの福祉的支援 <p>(2) <u>相生市 子育て応援施策「11の鍵」</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ●経済的支援、保育・教育環境の充実 ●相談体制の整備 ●地域で子どもを支える仕組みづくり <p>(3) <u>宇部市 中心市街地活性化の取組</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ●市役所周辺地区の再整備 ●歩行者空間の充実 ●イベント等による交流人口の創出
調査内容 考察	別紙のとおり

(注) 視察研修の調査内容及び考察は、視察先ごとに詳細に記入する。
調査事項等に係る資料等を添付する。



1. 行政による学校問題解決「ほっとステーション」

(1) 概要

本視察は、奈良県天理市が設置する行政主導の教育支援拠点「ほっとステーション」の取組を学び、本市における教育支援体制の再設計に資することを目的とした。天理市では、教職員の業務負担増大、保護者対応の複雑化、不登校児童生徒の増加といった全国共通の課題に対し、「子ども真ん中」の理念の下、学校単独では対応困難な事案を行政がチームで支える体制を構築している。

本取組の最大の特徴は、従来の校内完結型である「単線型対応（担任から校長へ）」の限界を認め、元校長等の経験者、心理師（カウンセラー）、コーディネーター等が多角的に関与する「副眼的対応（チーム支援）」へ転換した点にある。運用面では、従来の電話取次ぎを中心とした後方支援から、専門職が直接現場に入り見立てと支援方針を提示する「現場介入型」を徹底している。導入 1 年後の調査では、管理職の約 7 割、教職員の約 3 分の 1 が負担軽減を実感しており、実際に教職員の退職・休職者数の減少という定量的成果も確認された。また、保護者を対立相手ではなく「支援を必要とする背景を持つ存在」と捉え直し、関係形成を重視する姿勢が、事案の早期解決と未然防止に寄与している。

(2) 考察

天理市の取組の意義は、単なる相談窓口の新設ではなく、教育現場を支える「支援構造の再設計」にある。複雑化した現代の教育課題において、責任と心理的負担が校内に集中する「単線型」の構造は、教職員の孤立と事案の長期化を招く主要因となっている。これに対し、行政が専門性を持って介入する「副眼的対応」は、責任を分散させると同時に対応の客観性を担保し、学校現場の心理的安全性を高める極めて有効な手法と言える。また、保護者対応を「対立処理」から「背景理解と関係再構築」へ転換した点は重要である。生活困難や発達特性といった背景にアプローチし、早期相談を推奨する運用は、教育課題を学校内部の問題に閉じず、市全体で支えるべき社会的課題と位置付ける「思想の転換」を具体化したものである。

以上の知見を踏まえ、本市においても以下の 4 点を柱とする教育支援体制の再構築を強く提言する。

1. 市全体による横断的支援体制の構築：教育課題を教育委員会のみ留めず、市長部局とも連携した「市全体の重要課題」として位置付ける。
2. 専門職によるチーム支援の制度化：元管理職の経験知と心理職の専門性を融合させ、学校を孤独にさせない「副眼的体制」を整備する。
3. 現場介入型運用の導入：事務的な調整に留まらず、専門職が現場で直接「見立て」と「方針」を示す実行力を持たせる。
4. 早期相談文化の醸成：問題の深刻化を防ぐため、早期の相談・介入を「学校の落ち度」ではなく「適切なリスク管理」として評価する土壌を整える。

専門人材の確保や財源の継続性といった課題はあるものの、教育現場の疲弊による「教育の質の低下」は、地域社会の将来に甚大な損失をもたらす。本取組は教員を守る施策であると同時に、子どもの最善の利益を確保するための「未来への投資」である。本市においても、持続可能な教育環境の構築に向け、本事例をモデルとした組織改革を早期に考えるべきである。

1. 子育て応援施策「11 の鍵」

(1) 概要

本視察は、人口減少対策として子育て施策を戦略的にパッケージ化し、自治体ブランド形成と定住促進につなげている先進的事例を学ぶことを目的とした。当該自治体では、徹底した行財政改革により財政基盤を再構築した上で、政策の舵を「まちが元気になるまちづくり」へと切り切った。具体的には、①転出抑制・転入促進、②子育て・教育環境の充実、③産業活性化の 3 分野を重点投資領域と定めている。その中核を成す「子育て応援宣言 11 の鍵」は、新婚支援、住宅取得、医療費助成、教育支援などの既存施策をバラバラに提示するのではなく、統一的な枠組みの下で再編集・発信する取組である。特筆すべきは、定住促進室が庁内横断の司令塔となり、広報専門家の知見を交えて「キーワード化・パッケージ化」を徹底している点である。これにより、出生数の維持や社会減の抑制といった定量的な成果に加え、「子育てしやすい街」という認知上のブランド構築に成功している。

(2) 考察

本視察の本質的な学びは、個々の施策の新規性にあるのではなく、既存の行政資源を再編成し「伝わる形」に変換した「見せる行政経営」への転換にある。多くの自治体が抱える課題は、施策そのものの不足ではなく、部局ごとに分散した事業が市民や移住希望者に届いていない「構造的な可視化不足」に集約される。本事例が「11 の鍵」というコンセプトで既存施策を束ね、分かりやすさと利用促進を同時に実現している点は、低コストで政策効果を最大化する極めて合理的な手法と言える。また、近隣自治体との「支援額の多寡」という消耗戦に陥るのではなく、独自のパッケージ化によるブランド形成に注力している点は、今後の地方自治体が取べき生存戦略を示唆するものである。

翻って本市の現状を鑑みるに、子育て・定住施策は多岐にわたり実施されているものの、それらが体系化されたメッセージとして十分に発信されているとは言い難い。今後、本市が取り組むべき方向性は、安易な新規事業の追加ではなく、まずは既存事業の徹底した棚卸しを行い、統一的なコンセプトの下でパッケージ化・キーワード化を図る「再編集」に着手することである。この際、施策の「実施」と「広報」を切り離すのではなく、部局横断で情報を集約し、一体的に運用するための横断的調整機能を強化することが不可欠となる。あわせて、行財政改革による財源創出と、重点分野への集中投資の方針を明確に示すことで、一過性に終わらない持続可能なブランド戦略を確立すべきである。

本視察で得た知見は、本市が「施策を増やす行政」から「施策を整理し、価値を伝える行政」へと進化するための極めて重要な契機となるものである。行政経営の在り方を抜本的に見直し、市民に「選ばれる街」としての確固たる地位を築くことが必要である。

1. 中心市街地活性化の取組

(1) 概要

本視察は、人口減少下における都市構造の再編とにぎわい創出を目的とした宇部市の中心市街地活性化施策を学ぶために実施したものである。宇部市は人口約 15 万人規模の地方都市であり、若年層の流出、商業機能の低下、百貨店閉店といった構造的課題に直面している。これに対し市は、立地適正化計画と連動し、約 140ha の中心市街地を「都市機能集約エリア」に設定。都市機能を高密度に集約するコンパクトなまちづくりを推進している。本取組の最大の特徴は、「選択と集中」による拠点形成である。全域への均等投資を避け、市役所周辺地区を重点拠点と定め、以下の大型事業を集中的に実施している。

- 市役所庁舎建替え: 拠点機能の維持と、防災・市民サービスの向上。
- 旧百貨店跡地の複合施設整備: 約 60 億円規模の事業を DBO 方式 (設計・建設・運営を一括発注) で実施し、民間活力を導入。
- 国道 190 号のウォークアブル空間化: 車中心から人中心の空間へ再編。
- 庁舎前広場の整備: 市民の交流と滞留を促すオープンスペースの創出。

一方、既存商業エリアについては、行政はリノベーション補助等の支援に留め、実際の運営はまちづくり会社や商工会議所が担うという、明確な官民の役割分担が図られている。数値目標として、歩行者通行量 6,000 人、店舗純増 15 件等の KPI を設定し、計画的に事業を推進している点が特徴である。

(2) 考察

宇部市の取組の本質は、従来の商店街支援の延長ではなく、人口減少時代に適応した「都市構造の再設計」にある。財政資源が収縮する中で、同市が実践する「点 (拠点への集中投資) から線 (回遊動線の整備) から面 (エリア全体への波及)」という段階的活性化モデルは、極めて合理的な戦略である。特筆すべきは、行政主導のハード整備 (基盤) と民間主体のソフト事業 (にぎわい) の役割分担が機能しており、継続的な実証実験を通じて「行けば何かある街」という認知形成に成功している点である。また、地元の学生が企画段階から参画していることは、都市の更新力を高めるだけでなく、持続性の観点からも高く評価できる。

本視察を踏まえ、磐田市が今後取り組むべき方向性は以下の通りである。第一に、本市においても個別施策の追加ではなく、中心市街地の構造戦略を明確化することである。駅が複数存在する本市においては、どこを活性化の核 (駅周辺、公共施設集積地、スポーツ拠点等) とするかを明確にし、全域均等整備から「拠点重点投資」へと舵を切る必要がある。第二に、新施設整備や公共空間改修を単独事業で終わらせず、周辺への波及を前提とした都市戦略の一部として位置付ける視点が不可欠である。拠点を結ぶ回遊動線を計画的に整備することで、点の投資を面の活性へと転換することが可能となる。第三に、行政は基盤整備、民間はにぎわい創出という役割分担を再設計し、若者や学生の感性を取り込む仕組みを構築すべきである。総じて、本事例は縮小時代における拠点再編の都市戦略モデルを示すものであり、本市においても「都市の骨格をどこに定め、どの順序で投資と波及を設計するか」という上位戦略の整理が、何より優先されるべきである。